政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 清水 肇子：公益財団法人さわやか福祉財団理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		実質賃金指数が１４か月連続で減少、８月鉱工業生産も2か月ぶりにマイナス、また８月の２人以上世帯の家計調査で消費支出も5か月連続のマイナスが続いているなど、３か月前から経済が好転したとはいえない状況にある。物価の上昇による実質所得の低下は未だ改善されず、厳しい家計が続いている。地方、中小企業の景気回復も弱い。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	実質所得が低下していることによる個人消費の停滞。円安が進めばエネルギー価格が上昇し、特に北国において生活必需品である灯油やガソリン代の高騰は、地域経済の停滞や家計圧迫をもたらす大きな要因となる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	社会保障費等義務的経費の見直しは構造改革と併せてすすめることが不可欠と考える。単なる数値上の削減ではなく、まずは超高齢化・人口減少に向かっている日本が将来どういう社会を前提とするのか、その新しい国の形を明確に国民と共有する必要がある。そこに向けた過渡期の施策としてのあり方を検討すべき。将来に不安があり希望が持てなければ、現在にいくら投資をしても不安感はぬぐえず、タンス預金といわれる家計の１５００兆円金融資産の消費にはつながらない。歳出削減としては、国の類似事業の統合・廃止、積み上げ方式の予算編成・補正予算のあり方の見直し、成長戦略分野への重点配分、第三セクター事業の民間売却等々。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 清水 肇子：公益財団法人さわやか福祉財団理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	３号被保険者の仕組みの見直し、配偶者控除等の見直し。給与階級世帯別の統計等をみても、配偶者控除は逆に高所得の世帯のほうが恩恵になっている。また年金財源がますます逼迫するなかで、世代間・世代内の公平性を図るためにも、負担はやむを得ない。代わりにたとえば民間や地域で広く使用できる子育てバウチャーを渡すなどして家計支援につなげるなど。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	女性の働き方に中立な社会制度とは、子育て・介護をする女性への支援策という一方向の考え方でなく、前提に男女共同参画の考え方、地域力の支援の仕組みを組み合わせた考え方が必要。